

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況(平成 28 年 4 月 2 日～平成 29 年 4 月 1 日) (単位:人)

職 種	H28.4.1 現在	退職者数	採用者数	H29.4.1 現在
一般事務職	58	4	3	57
社会福祉士	1			1
保 健 師	4			4
栄 養 士	1			1
技能労務職	3			3
合 計	67	4	3	66

(2) 事由別退職者数 (平成 28 年度) 自己都合4人

2 職員の給与の状況 「出雲崎町職員の給与等のあらまし」(次ページ以降) をご覧ください。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

1週間の正規の勤務時間	1 日の正規の勤務時間		
		開始時刻	終了時刻
38 時間 45 分	7 時間 45 分	午前 8 時 30 分	午後 5 時 15 分

(2) 休暇の取得状況 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

区 分	一人当たりの平均取得日数
年 次 休 暇	8.4 日

(3) 特別休暇等の種類 (主なもの)

種類(休暇の名称)	付 与 日 数	種類(休暇の名称)	付 与 日 数
結婚	連続する 5 日以内	妻の出産	2 日以内
産前産後	産前 8 週間、産後 8 週間	忌引き	1 日～10 日
育児時間	1 日 2 回各 30 分以内	夏季休暇	5 日

(4) 育児休業の取得状況 平成 28 年度の取得者はありませんでした。

4 職員の分限及び懲戒処分 of 状況(平成28年度)

・分限処分者 1人 ・懲戒処分者(減給) 1人

5 職員のサービスの状況

◎ サービス規律遵守のための取組の状況

取 組	具 体 的 内 容	職員への周知方法
綱紀保持・サービス規律の確保	「職員の綱紀の保持及びサービス規律の確保」に関する通知	文書回覧
各種事故防止	年末年始等通知により各種事故防止の徹底を指示	文書回覧

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 主な職員研修の実施状況 (単位:人)

区 分		受講者数	区 分		受講者数	区 分		受講者数
階層別 研 修	一般職員	12	階層別 研 修	課長・ 課長補佐級	3	専門研修	法律基礎、 税務事務など	26
	係 長 級	5						

(2) 人事評価の状況

平成 25 年度から人事評価制度を段階的に試行後、地方公務員法改正に伴い、平成 28 年度から人事評価制度を本格実施しています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 厚生計画の状況

区 分	事業名	区 分	事業名
厚生制度	定期健康診断	共済制度	短期給付(医療保険)
			長期給付(共済年金)
	健康相談		福祉事業

(2) 公務災害等の状況(平成 28 年度)

区 分	件 数
公務災害	0
通勤災害	0
計	0

8 職員の競争試験及び選考の状況

◎採用試験の実施状況 (平成 28 年度)

(単位:人)

職 種	申込者数	受験者数	合格者数
一般行政職(上級)	18	11	3

9 公平委員会の業務の状況

平成 28 年度中に勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する不服申立はありませんでした。

出雲崎町の人事行政の運営等の状況
出雲崎町の人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき人事
行政の運営等について公表します。

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (28 年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)27 年度 の人件費率
28 年度	4,536 人	3,672,286 千円	137,032 千円	516,788 千円	14.1%	14.5%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
28 年度	60 人	211,409 千円	27,670 千円	81,262 千円	320,341 千円	5,339 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。職員数は、平成 28 年 4 月 1 日の人数です。給与費については、再任用職員(短時間勤務)の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）

平成 23 年	平成 27 年	平成 28 年
92.0	93.3	93.2

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示します。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	一般行政職		技能労務職	
	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額
出雲崎町	40.3 歳	294,925 円	50.1 歳	288,933 円
新潟県	43.7 歳	336,244 円	53.3 歳	350,582 円
国	43.6 歳	330,531 円	50.6 歳	286,833 円

(5) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	一般行政職			技能労務職		
	出雲崎町	新潟県	国	出雲崎町	新潟県	国
大 学 卒	178,200 円	184,800 円	一般職 178,200 円	—	—	—
高 校 卒	146,100 円	150,500 円	一般職 146,100 円	143,500 円	148,200 円	143,500 円
中 学 卒	—	—	—	128,800 円	—	—

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年以上 15 年未満	経験年数 15 年以上 20 年未満	経験年数 20 年以上 25 年未満
一般行政職	大 学 卒	274,000 円	304,457 円	332,400 円
	高 校 卒	※	※	※
技能労務職	高 校 卒	※	※	※

(注) ※印は、該当者が 1 人、またはいないため掲載していません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師	3 人	5.8%	4 級	課長補佐、参事	6 人	11.5%
2 級	主事、技師	13 人	25.0%	5 級	参事、課長等	5 人	9.6%
3 級	主任、副参事、係長	22 人	42.3%	6 級	課長等	3 人	5.8%

(注) 一般行政職とは全職種から税務職、保健職、技能労務職を除いた職のことです。

(8) 職員の手当の状況（全職種）

区 分	出雲崎町			国		
期末手当 勤勉手当	(28 年度支給割合)			(28 年度支給割合)		
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
	6 月期	1.225 月分	0.80 月分	6 月期	1.225 月分	0.80 月分
	12 月期	1.375 月分	0.90 月分	12 月期	1.375 月分	0.90 月分
	計	2.60 月分	1.70 月分	計	2.60 月分	1.70 月分
退職手当 (平成 29 年 4 月 1 日現在)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		
	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置		定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		その他の加算措置		定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)

時間外勤務手当	28 年度	支 給 総 額	12,728 千円	27 年度	支 給 総 額	11,764 千円
		職員1人当たり支給年額	219 千円		職員1人当たり支給年額	196 千円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (28 年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28 年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000 円 ○その他の被扶養者 1 人 6,500 円 ※配偶者がいない場合、1 人は 11,000 円 ※満 16 歳の年度始めから満 22 歳の年度末までの子1人につき 5,000 円加算	同じ	7,101 千円	229,065 円
住居手当	○借家・借間に居住し、月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じて最高 27,000 円まで支給	同じ	3,969 千円	283,515 円
通勤手当	○交通機関利用者 負担している運賃の額に応じて最高 55,000 円まで支給 ○自動車等使用者 片道の距離に応じて 最高 24,500 円まで支給	異なる	3,078 千円	71,588 円
管理職手当	○管理又は監督の地位にある職員に対し、職務の特殊性に基づき 20,000 円～26,000 円を支給	異なる	2,688 千円	298,667 円

(注) 支給職員は、28 年度中にそれぞれの手当の支給を受けた職員になります。

(9) 特別職の報酬等の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	給料月額	期末手当	区 分	報酬月額	期末手当
町 長	649,000 円	(28 年度支給割合)	議 長	260,000 円	(28 年度支給割合)
副 町 長	518,000 円	6 月期 1.50 月分	副 議 長	199,000 円	6 月期 1.60 月分
教 育 長	472,000 円	12 月期 1.75 月分	議 員	186,000 円	12 月期 1.70 月分

(10) 部門別職員数の状況と主な増減理由 （各 4 月 1 日現在）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成 29 年度	平成 28 年度		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	△ 1	退職者不補充による減
		総 務	14	15		
		税 務	5	5	1	育児休業者の欠員補充による増
		民 生	5	4		
		衛 生	8	8		
		農林水産	7	7		
		商 工	3	3		
		土 木	6	7	△ 1	欠員の不補充による減
	計	50	51	△ 1		
	教育部門		9	9		
小 計		59	60	△ 1		
公 営 企 業 等 会 計 部 門	簡易水道		1	1		
	下 水 道		2	2		
	そ の 他		4	4		
	小 計		7	7		
合 計			66 [70]	67 [70]	△ 1 []	

職員数は、一般職に属する職員数です。[]は、条例定数の合計です。

(11) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分	20 歳未満	20 歳～23 歳	24 歳～27 歳	28 歳～31 歳	32 歳～35 歳	36 歳～39 歳	40 歳～43 歳	44 歳～47 歳	48 歳～51 歳	52 歳～55 歳	56 歳～59 歳	60 歳以上	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
		2	8	5	11	10	7	4	7	5	7		66